



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日

上場会社名 平安レイサービズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2344 URL <http://www.heian-group.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)相馬 秀行
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)平井 良也 (TEL) 0463-34-2771
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月26日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	9,586	0.6	1,814	2.0	1,928	2.9	1,202	8.0
27年3月期	9,531	△0.3	1,779	2.7	1,875	1.1	1,113	3.4
(注) 包括利益	28年3月期		1,198百万円(6.2%)		27年3月期		1,128百万円(4.3%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	91.59	—	8.0	6.3	18.9
27年3月期	84.82	—	7.9	6.2	18.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	31,122	15,522	49.9	1,181.86
27年3月期	30,518	14,587	47.8	1,110.64

(参考) 自己資本 28年3月期 15,522百万円 27年3月期 14,587百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,335	731	△263	10,392
27年3月期	1,557	803	△262	8,587

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	262	23.6	1.9
28年3月期	—	10.00	—	11.00	21.00	275	22.9	1.8
29年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		23.7	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,599	3.2	744	3.8	793	2.7	500	3.3	38.08
通 期	9,784	2.1	1,838	1.3	1,931	0.1	1,217	1.2	92.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	14,667,000株	27年3月期	14,667,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,532,967株	27年3月期	1,532,967株
③ 期中平均株式数	28年3月期	13,134,033株	27年3月期	13,134,033株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	8,542	0.6	1,598	1.0	1,777	1.2	1,143	6.2
27年3月期	8,494	△0.3	1,582	0.2	1,756	0.2	1,076	1.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	87.04		—					
27年3月期	81.96		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	21,977		14,663		66.7	1,116.45		
27年3月期	21,414		13,787		64.4	1,049.72		

(参考) 自己資本 28年3月期 14,663百万円 27年3月期 13,787百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	4,067	3.3	809	2.8	562	5.7	42.82	
通期	8,715	2.0	1,829	2.9	1,226	7.3	93.40	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

平成28年5月30日（月）・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(リース取引関係)	17
(金融商品関係)	18
(セグメント情報等)	23
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
6. その他	34
(1) 生産、受注及び販売の状況	34
(2) 役員の異動	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(a) 当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済の概況は、個人消費については消費者マインドに足踏みがみられ、おおむね横ばいとなっており、雇用・所得環境の改善が続かなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待されております。ただし、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがあります。こうした中で、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある状態です。

経済産業省「特定サービス産業動態統計確報」（サンプル調査）によりますと、結婚式場の平成27年売上高は、241,953百万円、組数は88,590組となっております（「結婚式場業」の調査方法が平成27年1月より、事業所調査から企業調査に移行となっているため数値が大きく変わっております）。また、葬儀業の平成27年売上高は、606,467百万円と前年に比べ増加し、件数は419,815件と減少しております。

このような環境下におきまして、当社グループは周辺売上増強、新商品・新サービスによる収益源の確保に努めるとともに、コスト改善による利益率維持向上に努めてまいりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

① 冠婚事業

当事業では、下半期からの新たな披露宴会場のコーディネーターとして、英国晩餐会のようにお二人を囲み、ご家族やゲストが集いお食事を召し上がっていただきながらゆっくりと語り過ごしていただく「トラディショナル ウェディング」を提案いたしました。

広告強化として、来館したようなリアリティを感じていただける、施設の特徴を凝縮したPR動画のインターネット配信を行い、資料請求や来館者数の増加を図りました。

一方、教育面では、継続したフロントスタッフの新規対応・提案力強化の研修を実施し、営業力強化を図り婚礼成約数の増加に努めてまいりました。

また、婚礼外利用では季節ごとの宴会プランなどを通じて、個人や企業・団体への営業活動を継続して実施してまいりました。

他、コルティール茅ヶ崎においては、「みんなのウェディング」2015年度湘南・鎌倉エリアで料理を主力商品とするレストランウェディングやホテル、結婚式場専門店を含めた63店舗の中で、クチコミランキング1位を獲得、ゲストハウス部門でも総合1位を獲得するなど、外部評価を得たことで、婚礼の新規来館数や婚礼一組単価増に寄与し、宴会件数も前連結会計年度に比べ大きく増加となりました。

その結果、当連結会計年度においては、婚礼施行組数は前期に比べ減少となりましたが、婚礼一組単価は増加となり、売上高は496百万円（前期比0.2%増加）、営業利益は87百万円（前期比5.7%増加）となりました。

② 葬祭事業

当事業では、平成27年11月に小規模葬儀と安置の施設「エンディングプレイス鴨宮」（小田原市鴨宮）がオープンした他、貸切型の家族葬専用式場として平成28年2月に「湘和会館大井」（足柄上郡大井町金手）、平成28年3月に「湘和会館国府」（中郡大磯町国府本郷）がそれぞれ開業いたしました。

商品面では、社内製作による参加型葬儀のオリジナル商品として、故人を中心として惜別する「追悼壇」、オブジェや装飾を生花と融合させた「追悼生花祭壇」、故人を生花で囲んで送る「花園」、あらゆる音楽ソースを忠実に再現できる「オリジナル大型スピーカー」による音楽葬等の提案を継続して行ってまいりました。

生前相談の対応強化のために前連結会計年度に引き続き、当社独自の研修である、不安や疑問を解くカウンセリングセールストーク研修を行いました。さらに、潜在的な想いを当社オリジナル商品などを通じて具現化するためのコンサルティングセールストーク研修を継続して実施いたしました。

また、会館の認知度向上や生前相談者数の増加を図るため、オリジナル商品を中心とした提案型の施設見学会や内覧会を通じて営業活動に努めて参りました。併せて、各種広告媒体を駆使して、より細やかな情報発信を行い、広告活動の強化に努めてまいりました。

その結果、当社主要エリアの死亡人口は前連結会計年度と比べ増加し、シェア率も上昇したため、葬儀施行件数は増加いたしました。葬儀一件単価は会葬者数減少等の影響により前連結会計年度に比べ減少しましたが、売

上高は8,055百万円（前期比0.6%増加）、経費面では新規店舗出店による費用が増加したものの、営業利益は2,337百万円（前期比2.3%増加）となりました。

③ 互助会事業

当事業では、継続して行っている既存会員への告知・利用促進活動により会員の利用数が増加となりましたが、葬儀一件単価が減少した影響もあり、売上高は250百万円（前期比1.4%減少）、営業利益は127百万円（前期比0.9%減少）となりました。

④ 介護事業

当事業では、平成27年4月の介護職員処遇改善加算や介護保険報酬単価改定の実質マイナスによる影響を大きく受けましたが、下半期においては、訪問看護の新規訪問件数が増加になり、グループホームにおいては高稼働率を維持いたしました。

その結果、売上高は1,028百万円（前期比0.6%増加）、営業利益は57百万円（前期比1.6%減少）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は9,586百万円（前期比0.6%増加）、営業利益は1,814百万円（前期比2.0%増加）、経常利益は1,928百万円（前期比2.9%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,202百万円（前期比8.0%増加）となりました。

なお、各事業の売上高、営業損益はセグメント間の取引による金額を含んでおります。

(b) 次期の見通し

葬儀業界内の価格競争は激化しており、消費者の高齢化が進む中で、社会的な交際範囲の縮小と伝統的な葬儀式に対する社会意識の変化による会葬者数の減少が予測されます。

このような環境のもと、当社は葬祭既存施設の更なるサービスのラインナップ充実により小規模から大規模まで幅広い利用者のニーズに対応することで、既存エリアのシェア率向上、機動的な営業拠点の拡大及び新商品・新サービスの開発、それに伴う人員確保等を行い、次期以降の更なる成長に備えてまいります。

平成29年3月期通期の連結業績見通しにつきましては、以上の経済情勢、業界環境及び当社の施策を踏まえ、売上高9,784百万円、営業利益1,838百万円、経常利益1,931百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,217百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金の増加1,204百万円、有価証券の減少3,901百万円、供託金の増加3,800百万円、投資有価証券の減少408百万円等により、前連結会計年度末比604百万円増加の31,122百万円となりました。

当連結会計年度末の負債の合計は、前払式特定取引前受金の減少314百万円、未払消費税の減少118百万円等により前連結会計年度末比331百万円減少の15,599百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により935百万円増加し15,522百万円となりました。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益1,928百万円（前期比2.9%増加）が計上された一方で、主として前払式特定取引前受金の減少等により、前連結会計年度末に比べて1,804百万円増加し、10,392百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は1,335百万円（前期比14.2%減少）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益1,928百万円、減価償却費439百万円を計上、前払式特定取引前受金314百万円の減少及び法人税等745百万円の支払いによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、獲得した資金は731百万円（前期比8.9%減少）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出298百万円、供託金の預入による支出3,800百万円が計上された一

方で、投資有価証券の償還による収入4,300百万円が計上されたためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は263百万円（前期比0.1%増加）となりました。これは配当金の支払いによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	42.1	43.9	46.1	47.8	49.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.0	34.4	29.6	31.5	26.5

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※当社グループは有利子負債を有していないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分の基本方針は、株主を重視した経営を実現するため、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。

株主の皆様への利益還元は、業績に応じた安定的な配当を維持することを最優先として、その上で、企業体質の強化と株主資本利益率の向上に努めております。

内部留保につきましては、長期的展望に立った経営の効率化、競争激化に対応するための経営基盤の強化、積極的な事業展開、企業価値向上のために有効に投資していくことを基本方針としております。

以上の基本方針に基づき、平成28年3月期は中間配当金10円、利益配当金11円とし、年間配当金を21円とする予定であります。また、次期の配当につきましては、中間配当金11円、利益配当金11円とし、年間配当金22円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「真心込めた行動でお客様のお役に立つ」という経営方針に沿って事業展開をし、結婚式・葬儀式・ヘルスケアを通じて顧客の満足を実現し、地域社会に貢献することを経営の理念としております。

冠婚の施行を目的に創業した当社は、人口動態の変化並びに顧客ニーズの変化と共に葬祭の施行分野を拡大してきました。

今後の成長の基盤は、顧客ニーズに対応する既存施設の再構築と新店舗出店による営業エリアの拡大であります。

また、1家族毎にフロアを貸切で提供することで、よりプライベート感を重視した統一のおもてなしを、複合型葬祭施設「カルチャーBONDS」「湘和会堂」、貸切邸宅型葬祭店舗「湘和礼殯館」「湘和会館」の各ブランドにて展開をしております。

今後も時流に対応し顧客の声を活かし、支持されるグッドカンパニーを「当社の基本方針」としております。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標は、連結営業利益の成長率であり、連結営業利益率17%以上の安定的な確保としております。

そのために、中核である葬祭事業では、従来と同様、地域ドミナントスタイルを前提とした投資効率の高い葬祭施設出店計画を推進し、ローコストを前提とした店舗運営を行い、収益向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

収益拡大戦略

【次世代型葬送の構築による将来の収益確保】

地域ドミナントスタイルを前提とした出店による営業エリアの拡大と並行して、顧客ニーズに応じた既存施設の再構築によるシェア率向上に努めてまいります。

また、顕在化している会葬者数減少等に起因する葬儀一件単価の減少を踏まえ、葬祭周辺売上の強化、商品構成・料金体系の整備、想いを形にする提案力の向上に努める他、高付加価値商品の創造・開発に注力してまいります。

生産性向上戦略

【経営資源の棚卸と活用】

投資バランスを中小規模施設タイプに集中し、居抜物件からの出店も含め建築コスト減を図ると共に、人材・物流効率の最大化を図り、収益性や投資回収効率をより重視した設備投資計画を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が対処すべき課題としては、以下の事項を重点的に取り組んでまいります。

- ① 新商品・新サービスの促進
 - ・オリジナル商品の企画（主に生花、料理メニュー、音響・映像分野、リネンによるコーディネートなどセレモニー商品 他）
- ② 葬儀周辺売上強化
 - ・法事、仏壇仏具販売、墓地墓石斡旋の売上による葬儀一件単価減の補完
- ③ 葬祭既存施設の再構築と新店舗の出店による営業エリアの拡大
- ④ 生産性と労務効率の向上
 - ・内製化の推進によるコスト改善と人材の適正確保、少数精鋭によるマルチジョブスタッフの育成
- ⑤ 管理統制システムの強化
 - ・新規電算システムの活用、データのセキュリティー強化による情報漏えいリスクの予防

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書に記載のとおりであります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での営業活動や資金調達等を行っていないことから、日本基準の適用を継続していくこととしています。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,311,119	10,515,832
売掛金	231,105	223,964
有価証券	※2 4,301,911	※2 400,279
商品及び製品	42,984	38,373
原材料及び貯蔵品	100,698	114,041
繰延税金資産	94,528	88,091
その他	95,904	100,100
貸倒引当金	△1,814	△1,687
流動資産合計	14,176,436	11,478,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 13,232,589	※2 13,383,739
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,205,458	△9,494,180
建物及び構築物（純額）	4,027,131	3,889,559
機械装置及び運搬具	552,603	569,817
減価償却累計額及び減損損失累計額	△435,014	△473,210
機械装置及び運搬具（純額）	117,589	96,607
工具、器具及び備品	1,269,724	1,323,941
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,148,612	△1,180,811
工具、器具及び備品（純額）	121,112	143,130
土地	※2 7,044,970	※2 7,046,470
建設仮勘定	41,044	43,806
有形固定資産合計	11,351,846	11,219,575
無形固定資産	36,947	29,699
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 1,043,002	※1,※2 634,582
長期貸付金	30,000	30,000
繰延税金資産	256,400	251,169
供託金	※2 1,710,000	※2 5,510,000
敷金及び保証金	※2 1,642,747	※2 1,701,683
その他	270,696	266,861
投資その他の資産合計	4,952,846	8,394,297
固定資産合計	16,341,641	19,643,573
資産合計	30,518,078	31,122,569

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	199,603	216,645
未払法人税等	516,882	484,198
未払消費税等	194,335	76,109
掛金解約手数料戻し損失引当金	7,930	5,519
その他	560,248	645,385
流動負債合計	1,479,000	1,427,858
固定負債		
繰延税金負債	33,031	36,930
役員退職慰労引当金	85,764	83,912
退職給付に係る負債	84,708	116,457
資産除去債務	110,796	113,717
前払式特定取引前受金	※2, ※3 14,115,360	※2, ※3 13,800,433
その他	22,284	20,624
固定負債合計	14,451,946	14,172,075
負債合計	15,930,947	15,599,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,518	785,518
資本剰余金	2,838,393	2,838,393
利益剰余金	11,600,452	12,540,688
自己株式	△670,468	△670,468
株主資本合計	14,553,894	15,494,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,235	28,504
その他の包括利益累計額合計	33,235	28,504
純資産合計	14,587,130	15,522,635
負債純資産合計	30,518,078	31,122,569

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	9,531,625	9,586,358
売上原価	6,547,788	6,559,924
売上総利益	2,983,836	3,026,434
販売費及び一般管理費	※1 1,204,612	※1 1,212,198
営業利益	1,779,224	1,814,236
営業外収益		
受取利息	10,106	7,924
受取配当金	2,243	2,293
有価証券利息	9,199	1,261
受取家賃	15,888	15,888
掛金解約手数料	※2 26,049	※2 42,740
その他	46,048	53,800
営業外収益合計	109,535	123,910
営業外費用		
供託委託手数料	4,770	3,708
掛金解約手数料戻し損失引当金繰入額	5,407	2,449
保険解約損	1,038	1,325
その他	2,454	1,730
営業外費用合計	13,671	9,214
経常利益	1,875,089	1,928,932
税金等調整前当期純利益	1,875,089	1,928,932
法人税、住民税及び事業税	733,189	707,205
法人税等調整額	27,924	18,810
法人税等合計	761,113	726,016
当期純利益	1,113,975	1,202,916
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,113,975	1,202,916

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,113,975	1,202,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,762	△4,731
その他の包括利益合計	※1 14,762	※1 △4,731
包括利益	1,128,738	1,198,185
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,128,738	1,198,185
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	785,518	2,838,393	10,749,157	△670,468	13,702,599
当期変動額					
剰余金の配当			△262,680		△262,680
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,113,975		1,113,975
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	851,295	—	851,295
当期末残高	785,518	2,838,393	11,600,452	△670,468	14,553,894

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	18,472	18,472	13,721,072
当期変動額			
剰余金の配当			△262,680
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,113,975
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	14,762	14,762	14,762
当期変動額合計	14,762	14,762	866,057
当期末残高	33,235	33,235	14,587,130

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	785,518	2,838,393	11,600,452	△670,468	14,553,894
当期変動額					
剰余金の配当			△262,680		△262,680
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,202,916		1,202,916
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	940,236	—	940,236
当期末残高	785,518	2,838,393	12,540,688	△670,468	15,494,131

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	33,235	33,235	14,587,130
当期変動額			
剰余金の配当			△262,680
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,202,916
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,731	△4,731	△4,731
当期変動額合計	△4,731	△4,731	935,505
当期末残高	28,504	28,504	15,522,635

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,875,089	1,928,932
減価償却費	480,183	439,147
掛金解約手数料戻し損失引当金の増減額 (△は減少)	889	△2,411
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	178	△126
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,683	31,749
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	△1,852
受取利息及び受取配当金	△21,549	△11,479
保険解約損益 (△は益)	1,038	1,325
売上債権の増減額 (△は増加)	1,163	7,140
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,468	△8,731
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,459	17,041
前払式特定取引前受金の増減額 (△は減少)	△216,908	△314,927
その他	151,955	△19,435
小計	2,276,731	2,066,372
利息及び配当金の受取額	25,540	14,895
法人税等の支払額	△744,470	△745,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,557,801	1,335,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△114,980	△124,980
定期預金の払戻による収入	114,980	724,980
供託金の預入による支出	△1,710,000	△3,800,000
有形固定資産の取得による支出	△454,989	△298,937
有形固定資産の売却による収入	84	203
無形固定資産の取得による支出	△1,354	△14,119
投資有価証券の取得による支出	△3,904,611	-
投資有価証券の償還による収入	6,900,000	4,300,000
その他の支出	△73,830	△104,192
その他の収入	48,318	48,905
投資活動によるキャッシュ・フロー	803,618	731,859
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△262,655	△263,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	△262,655	△263,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,098,764	1,804,713
現金及び現金同等物の期首残高	6,488,619	8,587,384
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,587,384	※1 10,392,097

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社へいあん

山大商事株式会社

(ロ) 非連結子会社は株式会社はないちりんであります。

(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社（株式会社はないちりん）は当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

b 子会社株式

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 商品のうち、仏壇・仏像

個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b その他の商品、食材を除く材料

移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

c 材料のうち食材、貯蔵品

最終仕入原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定率法（平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

(主な耐用年数)

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～10年
工具、器具及び備品	2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当社及び連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

当社及び連結子会社は定額法によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は、平成17年10月28日開催の臨時取締役会の決議に基づき平成18年3月31日をもって役員退職慰労金制度の廃止を決定し、退任時に支給することといたしました。

つきましては、平成18年4月1日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入はいたしません。

③ 掛金解約手数料戻し損失引当金

収益計上済の施行前受金の復活による損失の発生に備えるため、当連結会計年度末における今後の債務復活見込額を計上しております。

(二) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等は繰延消費税額に計上のうえ、5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生連結会計年度に費用処理しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定によ

る取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度においては、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	37,885千円	37,885千円

※2. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

(1) 金融機関に対する債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
土地	1,403,993千円	1,403,993千円
建物及び構築物	533,614千円	503,364千円
計	1,937,608千円	1,907,358千円

(前連結会計年度)

上記資産については、根抵当権(極度額750,000千円)として、担保に供しておりますが、当連結会計年度末現在対応する債務はありません。

(当連結会計年度)

上記資産については、根抵当権(極度額750,000千円)として、担保に供しておりますが、当連結会計年度末現在対応する債務はありません。

(2) 前払式特定取引に対する債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有価証券	4,001,857千円	400,279千円
供託金	1,710,000千円	5,510,000千円
投資有価証券	903,115千円	502,734千円
敷金及び保証金	1,017,402千円	1,066,290千円
土地	525,058千円	525,058千円
建物及び構築物	214,984千円	204,590千円
計	8,372,417千円	8,208,952千円

(前連結会計年度)

上記資産については、割賦販売法第18条の3に基づき、前払式特定取引前受金14,115,360千円に対する保全措置として供託等の方法により担保に供しております。

(当連結会計年度)

上記資産については、割賦販売法第18条の3に基づき、前払式特定取引前受金13,800,433千円に対する保全措置として供託等の方法により担保に供しております。

※3. 冠婚葬祭に関する役務の提供を行うために、互助会会員から分割払の方法により受取った前受金であります。

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費	320,433千円	321,401千円
役員報酬	89,480千円	108,370千円
給与手当	403,404千円	377,378千円
退職給付費用	35,755千円	26,522千円
減価償却費	39,274千円	33,132千円

※2. 掛金解約手数料は、互助会会員との契約解約に伴い、互助会契約約款に従って生じた手数料収入であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	18,622千円	△10,052千円
組替調整額	2,084千円	2,077千円
税効果調整前	20,706千円	△7,975千円
税効果額	△5,944千円	3,244千円
その他有価証券評価差額金	14,762千円	△4,731千円
その他の包括利益合計	14,762千円	△4,731千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,667	—	—	14,667
合計	14,667	—	—	14,667
自己株式				
普通株式	1,532	—	—	1,532
合計	1,532	—	—	1,532

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	131,340	10	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	131,340	10	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	131,340	利益剰余金	10	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,667	—	—	14,667
合計	14,667	—	—	14,667
自己株式				
普通株式	1,532	—	—	1,532
合計	1,532	—	—	1,532

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	131,340	10	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	131,340	10	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月26日 定時株主総会	普通株式	144,474	利益剰余金	11	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	9,311,119千円	10,515,832千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等	△723,735千円	△123,735千円
現金及び現金同等物	8,587,384千円	10,392,097千円

(リース取引関係)

1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	建物 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	643,693	643,693
減価償却累計額相当額	299,494	299,494
期末残高相当額	344,199	344,199

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	建物 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	643,693	643,693
減価償却累計額相当額	331,678	331,678
期末残高相当額	312,014	312,014

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	27,213千円	30,035千円
1年超	459,381千円	429,346千円
合計	486,595千円	459,381千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
支払リース料	76,248千円	76,248千円
減価償却費相当額	32,184千円	32,184千円
支払利息相当額	51,342千円	48,812千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	31,365千円	38,313千円
1年超	57,458千円	71,154千円
合計	88,823千円	109,468千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に冠婚葬祭事業の施行を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金は、自己資金によっております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に国債を中心としたその他有価証券及び取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、債権管理規程に従い、各事業部における管理部門が顧客ごとの期日及び残高の管理を行っております。

その他有価証券は、資金運用管理規程及び資金運用マニュアルに従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されております。

- ② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理
有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。
 - ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理
当社は、毎月財務部が資金繰計画表を作成・更新するとともに、一定の流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。
- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。
- (5) 信用リスクの集中
当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権は、ほとんど一般顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,311,119	9,311,119	—
(2) 売掛金	231,105	231,105	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	5,277,109	5,277,109	—
(4) 長期貸付金	30,000	30,000	—
(5) 敷金及び保証金	1,642,747	1,632,595	△10,152
資産計	16,492,081	16,481,929	△10,152
(1) 買掛金	199,603	199,603	—
(2) 未払法人税等	516,882	516,882	—
(3) 未払消費税等	194,335	194,335	—
負債計	910,821	910,821	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	10,515,832	10,515,832	—
(2) 売掛金	223,964	223,964	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	967,056	967,056	—
(4) 長期貸付金	30,000	30,000	—
(5) 敷金及び保証金	1,701,683	1,710,634	8,950
資産計	13,438,538	13,447,489	8,950
(1) 買掛金	216,645	216,645	—
(2) 未払法人税等	484,198	484,198	—
(3) 未払消費税等	76,109	76,109	—
負債計	776,953	776,953	—

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は、将来キャッシュ・フローを、基準割引率及び基準貸付利率の変動に連動した金利で割り引いた現在価値により算定しているため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、差入先ごとに信用リスクを考慮した上で、将来キャッシュ・フローを、無リスクの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等、並びに(3) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	67,804	67,804
供 託 金	1,710,000	5,510,000

上記の非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

また、供託金については、前払式特定取引前受金の保全措置等として、法務局への供託をしているものであり、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができません。したがって時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、金融商品の時価等に関する事項の本表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,311,119	—	—	—
売掛金	231,105	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	4,300,000	900,000	—	—
敷金及び保証金	23,433	138,460	235,576	228,480
合計	13,865,657	1,038,460	235,576	228,480

(注) 長期貸付金(30,000千円)、供託金(1,710,000千円)及び敷金及び保証金(1,022,319千円)については、契約上返還期日の定めがなく、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額に含めておりません。

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,515,832	—	—	—
売掛金	223,964	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	400,000	500,000	—	—
敷金及び保証金	23,469	197,375	177,564	236,309
合計	11,163,266	697,375	177,564	236,309

(注) 長期貸付金(30,000千円)、供託金(5,510,000千円)及び敷金及び保証金(1,071,207千円)については、契約上返還期日の定めがなく、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額に含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の経営機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に冠婚葬祭の施行を中心に行っており、子会社である株式会社へいあんは互助会及び介護事業を行っております。また、子会社である山大商事株式会社は冠婚葬祭施行時の料理・返礼品等の提供を行っております。

したがって、神奈川県を中心とした地域において「冠婚事業」、「葬祭事業」、「互助会事業」、「介護事業」を報告セグメントとしており、各事業に含まれないものを「その他」としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚	葬祭	互助会	介護	計		
売上高							
外部顧客への売上高	495,145	8,008,428	896	1,022,348	9,526,819	4,806	9,531,625
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	252,813	—	252,813	—	252,813
計	495,145	8,008,428	253,710	1,022,348	9,779,633	4,806	9,784,439
セグメント利益	82,440	2,283,839	128,469	58,608	2,553,357	1,011	2,554,369
セグメント資産	325,232	11,133,458	9,747,745	406,944	21,613,380	—	21,613,380
その他の項目							
減価償却費	28,329	403,491	686	8,106	440,614	—	440,614
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	11,899	457,698	—	4,955	474,553	—	474,553

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚	葬祭	互助会	介護	計		
売上高							
外部顧客への売上高	496,234	8,055,530	56	1,028,515	9,580,336	6,022	9,586,358
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	250,180	—	250,180	—	250,180
計	496,234	8,055,530	250,237	1,028,515	9,830,517	6,022	9,836,539
セグメント利益	87,108	2,337,011	127,254	57,662	2,609,037	1,071	2,610,108
セグメント資産	319,806	11,000,112	9,777,076	414,049	21,511,045	—	21,511,045
その他の項目							
減価償却費	28,460	368,685	339	7,886	405,372	—	405,372
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	15,682	240,815	—	6,723	263,221	—	263,221

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,779,633	9,830,517
「その他」の区分の売上高	4,806	6,022
セグメント間取引消去	△252,813	△250,180
連結財務諸表の売上高	9,531,625	9,586,358

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,553,357	2,609,037
「その他」の区分の利益	1,011	1,071
全社費用(注)	△775,144	△795,871
連結財務諸表の営業利益	1,779,224	1,814,236

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,613,380	21,511,045
全社資産(注)	8,904,697	9,611,524
連結財務諸表の資産合計	30,518,078	31,122,569

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	440,614	405,372	39,569	33,775	480,183	439,147
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	474,553	263,221	18,545	32,686	493,099	295,907

(注) 調整額は、報告セグメントに帰属しない減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,110円64銭	1,181円86銭
1株当たり当期純利益金額	84円82銭	91円59銭

(注) 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載していません。
 なお、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,113,975	1,202,916
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,113,975	1,202,916
期中平均株式数(株)	13,134,033	13,134,033

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,434,085	8,126,743
売掛金	135,846	124,635
商品及び製品	24,345	25,050
原材料及び貯蔵品	72,540	78,322
前払費用	48,476	50,581
繰延税金資産	77,780	69,099
未収入金	19,645	22,836
その他	1,099	1,613
貸倒引当金	△1,830	△1,710
流動資産合計	7,811,991	8,497,175
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,307,524	11,449,963
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,762,115	△8,010,526
建物(純額)	3,545,409	3,439,437
構築物	462,390	467,945
減価償却累計額及び減損損失累計額	△366,818	△382,084
構築物(純額)	95,571	85,861
車両運搬具	386,682	400,608
減価償却累計額及び減損損失累計額	△315,468	△344,715
車両運搬具(純額)	71,213	55,892
工具、器具及び備品	943,587	988,074
減価償却累計額及び減損損失累計額	△868,500	△886,615
工具、器具及び備品(純額)	75,086	101,459
土地	6,321,091	6,322,592
建設仮勘定	41,044	37,995
有形固定資産合計	10,149,418	10,043,239
無形固定資産		
ソフトウェア	22,206	15,393
その他	10,993	10,749
無形固定資産合計	33,199	26,142
投資その他の資産		
投資有価証券	64,438	57,625
関係会社株式	2,356,868	2,356,868
出資金	250	250
長期前払費用	18,659	16,712
繰延税金資産	256,400	251,169
保険積立金	193,575	187,673
敷金及び保証金	527,258	537,306
その他	2,830	2,891
投資その他の資産合計	3,420,282	3,410,498
固定資産合計	13,602,900	13,479,880
資産合計	21,414,891	21,977,056

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	262,470	272,640
1年内返済予定の関係会社長期借入金	240,000	240,000
未払金	263,642	292,333
未払費用	137,420	137,493
未払法人税等	472,706	427,851
未払消費税等	173,872	64,280
前受金	16,268	22,732
預り金	1,030	918
その他	61	103
流動負債合計	1,567,472	1,458,353
固定負債		
関係会社長期借入金	5,800,000	5,560,000
退職給付引当金	63,829	97,586
役員退職慰労引当金	85,764	83,912
資産除去債務	110,796	113,717
固定負債合計	6,060,391	5,855,216
負債合計	7,627,864	7,313,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,518	785,518
資本剰余金		
資本準備金	2,838,393	2,838,393
資本剰余金合計	2,838,393	2,838,393
利益剰余金		
利益準備金	27,619	27,619
その他利益剰余金		
別途積立金	9,775,000	10,575,000
繰越利益剰余金	1,001,426	1,081,891
利益剰余金合計	10,804,045	11,684,510
自己株式	△670,468	△670,468
株主資本合計	13,757,488	14,637,953
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,539	25,533
評価・換算差額等合計	29,539	25,533
純資産合計	13,787,027	14,663,486
負債純資産合計	21,414,891	21,977,056

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
冠婚部門売上高	492,283	495,866
葬祭部門売上高	8,001,872	8,046,468
売上高合計	8,494,156	8,542,335
売上原価		
冠婚部門売上原価	420,887	422,268
葬祭部門売上原価	5,584,059	5,580,154
売上原価合計	6,004,947	6,002,423
売上総利益	2,489,209	2,539,911
販売費及び一般管理費		
販売促進費	16,613	14,695
広告宣伝費	281,603	279,407
支払手数料	39,182	40,352
貸倒引当金繰入額	200	△120
役員報酬	51,740	70,530
給料手当及び賞与	298,985	291,456
役員賞与	14,574	23,182
法定福利費	41,474	48,292
退職給付費用	25,384	23,256
地代家賃	14,592	14,935
租税公課	28,399	37,752
減価償却費	22,386	24,259
賃借料	2,865	2,868
事務委託費	17,040	17,040
その他	52,001	53,925
販売費及び一般管理費合計	907,043	941,833
営業利益	1,582,165	1,598,077
営業外収益		
受取利息	3,970	3,553
有価証券利息	2,299	—
受取配当金	116,348	113,428
関係会社経営指導料	7,800	7,800
関係会社貸貸収入	33,705	32,257
関係会社業務受託収入	53,508	53,567
その他	37,126	44,900
営業外収益合計	254,757	255,505
営業外費用		
支払利息	71,770	66,867
減価償却費	8,232	7,688
その他	459	1,105
営業外費用合計	80,462	75,660
経常利益	1,756,460	1,777,922
税引前当期純利益	1,756,460	1,777,922
法人税、住民税及び事業税	650,559	618,057
法人税等調整額	29,460	16,719
法人税等合計	680,019	634,777
当期純利益	1,076,441	1,143,145

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	785,518	2,838,393	2,838,393
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	785,518	2,838,393	2,838,393

	株主資本			
	利益剰余金			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	27,619	8,975,000	987,665	9,990,284
当期変動額				
剰余金の配当			△262,680	△262,680
当期純利益			1,076,441	1,076,441
別途積立金の積立		800,000	△800,000	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	800,000	13,760	813,760
当期末残高	27,619	9,775,000	1,001,426	10,804,045

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△670,468	12,943,727	23,862	23,862	12,967,589
当期変動額					
剰余金の配当		△262,680			△262,680
当期純利益		1,076,441			1,076,441
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			5,676	5,676	5,676
当期変動額合計	—	813,760	5,676	5,676	819,437
当期末残高	△670,468	13,757,488	29,539	29,539	13,787,027

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	785,518	2,838,393	2,838,393
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	785,518	2,838,393	2,838,393

	株主資本			
	利益剰余金			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	27,619	9,775,000	1,001,426	10,804,045
当期変動額				
剰余金の配当			△262,680	△262,680
当期純利益			1,143,145	1,143,145
別途積立金の積立		800,000	△800,000	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	800,000	80,465	880,465
当期末残高	27,619	10,575,000	1,081,891	11,684,510

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△670,468	13,757,488	29,539	29,539	13,787,027
当期変動額					
剰余金の配当		△262,680			△262,680
当期純利益		1,143,145			1,143,145
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△4,005	△4,005	△4,005
当期変動額合計	—	880,465	△4,005	△4,005	876,459
当期末残高	△670,468	14,637,953	25,533	25,533	14,663,486

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

イ. 生産の状況

該当事項はありません。

ロ. 受注の状況

該当事項はありません。

ハ. 販売の状況

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
冠婚事業	湘南事業部	254,408	+2.3
	西事業部	225,357	+0.4
	その他	16,468	△24.7
	小計	496,234	+0.2
葬祭事業	西東京事業部	661,380	+4.2
	東事業部	1,689,719	△1.5
	湘南事業部	1,458,322	+5.0
	中央事業部	1,954,530	+0.4
	西事業部	1,694,519	△4.9
	県央事業部	173,562	+24.0
	その他	423,495	+5.8
	小計	8,055,530	+0.6
互助会事業(注)2	手数料収入	56	△93.8
介護事業	介護事業	1,028,515	+0.6
その他の事業	その他	6,022	+25.3
合計		9,586,358	+0.6

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 互助会事業については、外部顧客に対する売上高のみを記載しております。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。